

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

タクマ

6013 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年12月15日(金)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期第2四半期の業績概要	01
2. 2024年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
4. ビジネスモデル	05
■ 業績動向	05
1. 2024年3月期第2四半期の業績概要	05
2. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2024年3月期の業績見通し	07
2. 中長期の成長戦略	08
■ 株主還元策	10

要約

中期経営計画の数値目標である 3ヶ年累計の経常利益 360億円は達成する見込み

タクマ<6013>は燃焼技術をコアとして、高い技術力を軸にプラントエンジニアリング事業を展開している。事業セグメントは、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業で、主力である環境・エネルギー（国内）事業は、EPC※に加え、施設の運転管理とメンテナンス（O&M）の一括受注や新電力事業によるストック型ビジネスが増加傾向にあり、蓄積される技術やノウハウを次のEPCやアフターサービスに生かしていくことで強みをさらに強化している。中期経営計画の数値目標も達成する見込みで、今後も引き続き堅調に推移すると見られる。

※ 設計（Engineering）、製造・調達（Procurement）、建設（Construction）という3つの工程を一貫して引き受ける事業。

1. 2024年3月期第2四半期の業績概要

2024年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比0.1%増の65,916百万円、営業利益が同51.9%減の2,724百万円、経常利益が同47.4%減の3,233百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同55.1%減の1,927百万円となった。売上高は前年同期並みであるものの、利益面は主に環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化と、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）での対策費用の計上により減益となった。

2. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の業績予想について、同社は2023年11月に修正予想を発表した。売上高が前期比2.3%増の146,000百万円、営業利益が同25.4%減の10,300百万円、経常利益が同25.1%減の11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同20.0%減の7,700百万円の見通しである。2023年3月の期初予想から、売上高は変わらないが、営業利益は1,000百万円減、経常利益は1,000百万円減、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円減となる下方修正となった。主な要因は、ごみ処理プラント（ガス化溶融炉）のO&Mにおいて設備の不具合が発生し、同第2四半期に復旧における対策費用を計上した影響によるものである。

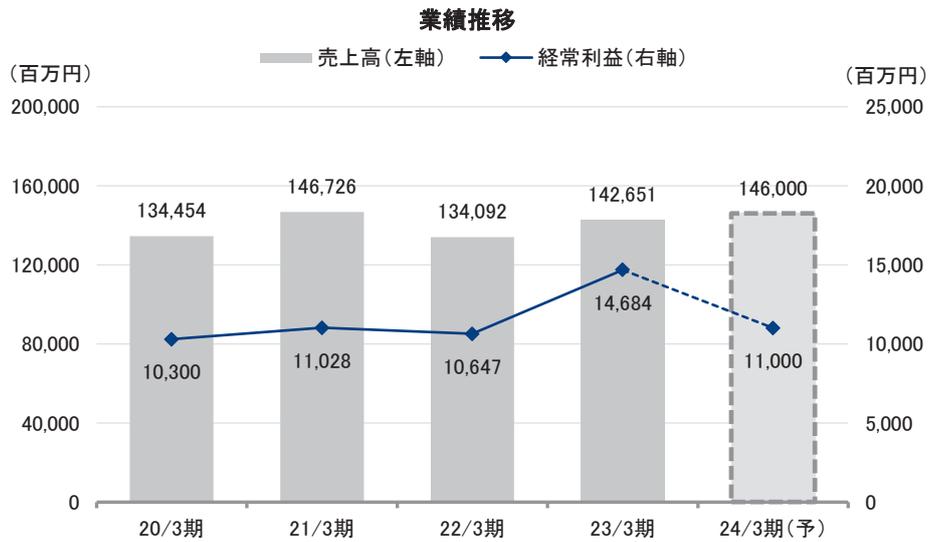
3. 中長期の成長戦略

2021年5月より同社の長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けたファーストステップとしてスタートした「第13次中期経営計画」は最終年度である2024年3月期も順調に進捗している。2024年3月期の経常利益は期初予想を下回る見通しであるものの、同計画の数値目標である3ヶ年累計経常利益360億円は達成する見込みである。

要約

Key Points

- ・2024年3月期第2四半期の業績については、売上高は前年同期並みであったが、損益面は減益となった
- ・2024年3月期は期初予想と比べ、売上高は変わらず、損益面では設備不具合による復旧対策費用の計上により減益となる見通し
- ・「第13次中期経営計画」の数値目標である3ヶ年累計の経常利益360億円は達成する見込み



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

会社概要

EPCからメンテナンス、O&Mまでプラント全体にわたってソリューションを提供

1. 会社概要

同社は、温暖化対策などの環境問題を解決するため、また循環型社会を実現するため、「環境」と「エネルギー」を主要テーマに燃焼技術をコアとして、廃棄物処理、水処理など環境・エネルギーの分野で様々な技術を生み出し、プラントエンジニアリング事業を展開している。同社の納入するプラントは、地域のごみ処理を支えるほか、電力や熱を供給する重要なインフラとして数年かけて建設した後、20年、30年の継続的なアフターサービスを行う。そのなかで蓄積される技術やノウハウを次のEPCやアフターサービスに生かしていくことで、強みをさらに強化している。

会社概要

2. 沿革

同社は、1912年に開発した「タクマ式汽罐」により明治・大正における日本十大発明家として1930年に表彰された創業者・田熊常吉が、ボイラーの製造販売を目的として1938年6月に設立した企業である。その後は、創業の精神である「汽罐報国（ボイラーを通じて社会に貢献する）」の理念を継承し、燃焼技術をコアに事業展開し、1949年に東京証券取引所（以下、東証）及び大阪証券取引所に上場した。1958年にごみ焼却処理プラントや水処理プラント等の環境設備部門にも進出し、1963年に日本初の連続式ごみ焼却プラントを大阪市に納入した。2019年には遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設し、アフターサービスにも注力している。2022年4月、東証の市場区分の見直しに伴い、市場第1部からプライム市場へ移行した。

3. 事業内容

同社の事業内容は、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業の4つの事業セグメントに大別される。2024年3月期第2四半期の事業セグメント別の売上高の割合は、主力事業である環境・エネルギー（国内）事業が約80%を占め、他3つの事業セグメントは民生熱エネルギー13%、設備・システム7%、環境・エネルギー（海外）事業2%の順に続く。環境・エネルギー（国内）事業約80%のうち、各製品・サービスの割合は、一般廃棄物処理プラントのEPCが29%、アフターサービスが33%と約6割を占め、エネルギープラント28%、水処理プラント・その他10%が続いている。前期末と比べ、全社売上高における環境・エネルギー（国内）事業の割合は変わらないが、主力の一般廃棄物処理プラントのEPC及びアフターサービスの割合が減少し、エネルギープラント、水処理プラント・その他の割合がやや増加し分散化している。

(1) 事業セグメント

a) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業は、さらに一般廃棄物処理プラント（EPC）、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、エネルギープラント、水処理プラントの4つに区分しており、主力はコアとなる燃焼技術を用いた一般廃棄物処理プラントのEPC事業及びアフターサービスである。

b) 環境・エネルギー（海外）事業

1950年代から同社は東南アジア（特にタイ）にボイラーを多く納入し、現在は現地法人を置くタイ、台湾を中心に、バイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設とメンテナンスのサービスを提供している。タイのさとうきびを圧搾した際に発生する繊維質の搾りかすであるバガスを燃料としたタイのバイオマス発電プラントは、引き続き一定の需要が見込まれるが、インド、中国メーカーとの厳しい競争環境が継続している。一方、タイ国政府はバイオマス発電を推進していく方針を掲げており、バガス以外のバイオマスを含めた需要の拡大が期待される。

c) 民生熱エネルギー事業

同社グループである（株）日本サーモエナーを中心に、各業種の生産工場をはじめ、ホテル、病院、商業施設などで使用される汎用ボイラーの製造、販売、メンテナンス及び、関連する熱源装置やシステムの設計と施工を行っている。

会社概要

d) 設備・システム事業

同社グループの(株)サンプラントと(株)ダン・タクマにて、空調・給排水衛生・消防など各種建築設備の設計・施工と、クリーンルーム、ケミカルフィルタ、磁気シールドチャンパーなど、半導体・電子デバイス産業向け各種装置の販売、メンテナンスを行っている。

(2) 製品・サービス
a) 一般廃棄物処理プラント (EPC)

ごみと空気が効率的に接触でき、不均質な性状なごみでも安定して燃焼させる「ストーカ※式焼却炉」、燃えにくい生ごみや湿った紙などの有機性廃棄物を発酵させ、発生するメタンガスを利用してバイオガス発電を行う「バイオガス回収プラント」、粗大ごみ・不燃ごみ・資源ごみを扱う「リサイクルプラント」等をEPC事業として請け負う。

※ 火格子を階段状に並べた燃焼装置のこと。

b) 一般廃棄物処理プラント (アフターサービス)

同社が納入した一般廃棄物処理プラントのうち、現在120施設以上が稼働しており、定期的なメンテナンスや機能改善・延命化工事、運転管理等のアフターサービスを通じて、地域における安全かつ安定的な廃棄物の適正処理を支えている。加えて蓄積された豊富なノウハウによって長期補修計画を策定するとともに、綿密な現地調査を行ったうえで最適なタイミング・内容でメンテナンスを行い、高度な運転管理技術を持つ技術者によって、施設の機能を最大限に発揮させ、安定運転を実現する。また、DBOやO&Mなどの「長期包括運営委託事業」に対応するため、プラントの運転状況、稼働状況を24時間体制で監視、遠隔監視、運転支援を行う拠点を設置し、プラントの運転・維持管理データを運転・維持管理総合支援システムで一元化しながら、運転状況や機器の稼働状況をリアルタイムに集約管理している。

c) エネルギープラント

木質チップ、バーク※¹などの木質燃料やPKS※²、バガスなど様々なバイオマスから熱や電力を生み出す「バイオマス発電プラント」、使用済みプラスチック等に由来するRPF※³の燃料活用による収益の向上だけでなく、CO₂削減やESG投資、SDGsといった企業価値の向上や地球環境の改善にも貢献できる「RPF発電プラント」等をオーダーメイドで設計・建設し、メンテナンスを通じて長期安定稼働に貢献する。

※¹ 木の樹皮のこと。

※² Palm Kernel Shell の略。パーム油（アブラヤシの実から搾り取られた油）を絞りとった後の殻のこと。

※³ Refuse Paper and Plastic Fuel の略。マテリアルリサイクルが困難な古紙及びプラスチック類を原料とした固形燃料のこと。

d) 水処理プラント

最大ろ過速度 1,000m/日の高速ろ過にも適用可能な砂ろ過装置「ユニフロサンドフィルタ」、低動力攪拌機「バイオブレードミックス」等を利用した、確かな性能と省エネルギー効果の高い装置を提供する。汚泥処理では、「階段炉下水汚泥焼却発電システム」により、下水汚泥のエネルギー化を実現し温室効果ガス削減に貢献する。

会社概要

4. ビジネスモデル

同社の主力事業である環境・エネルギー（国内）事業は、一般廃棄物処理プラントにおけるEPC（2～5年）からアフターサービス（約20～30年）の一連の業務を長期にわたって継続して受注する安定したビジネスモデルにより展開している。一般廃棄物処理プラント分野での競合他社は、日立造船<7004>、JFEエンジニアリング（株）、日鉄エンジニアリング（株）、三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）などが挙げられる。

同社は、1960年代から時代とともに変化してきたごみの性質や、排ガスなどの環境規制、エネルギー回収率の向上等、顧客からの様々な要望に対応してきた実績やノウハウから培った提案力が強みである。一般廃棄物処理プラントは、民間ノウハウ活用の観点から施設の建設と運営（O&M）を一括で発注するDBO方式が増加すると同時に、入札方式についても、価格以外に技術力、総合提案などを含む総合評価一般競争及びプロポーザル方式が増加しており、同社にとっては追い風である。同社が納入した一般廃棄物処理プラント120施設以上のうち、2023年3月期はDBOが13施設、長期O&M（契約期間10年以上）が6施設、O&M（契約期間10年未満）が5施設を運営している。

業績動向

2024年3月期第2四半期の売上高は前年同期並み。 利益面はEPC案件構成の変化、一般廃棄物プラント対策費用で減益

1. 2024年3月期第2四半期の業績概要

2024年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比0.1%増の65,916百万円、営業利益が同51.9%減の2,724百万円、経常利益が同47.4%減の3,233百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同55.1%減の1,927百万円となった。売上高は前年同期並みだが、損益は主に環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化等に加え、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）での対策費用の計上により減益となった。

2024年3月期第2四半期の業績概要

（単位：百万円）

	23/3期2Q	24/3期2Q	前年同期比
受注高	65,152	72,714	11.6%
受注残高	444,622	478,009	7.5%
売上高	65,834	65,916	0.1%
営業利益	5,665	2,724	-51.9%
営業利益率	8.6%	4.1%	-4.5 p t
経常利益	6,146	3,233	-47.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,296	1,927	-55.1%
1株当たり四半期純利益	53.63	24.10	-55.1%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

(1) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業の2024年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比4.0%減の52,194百万円、営業利益が同52.2%減の3,096百万円となった。バイオマス発電プラントのEPC4件や自家消費バイオマスプラントのEPC1件、下水道処理場向けの砂ろ過設備大型更新工事の受注等により、受注高は前年同期比26.6%増の57,183百万円となった。また、売上高はEPC案件構成の変化により減収となり、営業利益はEPC案件構成の変化、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加、人件費・研究開発費などの営業費用の増加に加え、契約中のごみ処理プラントの設備不具合に対する復旧対策費用を計上したため減益となった。復旧対策費用の同第2四半期の損益への影響額は約10億円となった。2024年3月期の主な受注案件は、同第2四半期時点で、一般廃棄物処理プラントでは0件、エネルギープラントでは、バイオマスプラントの新設5件である。

(2) 環境・エネルギー（海外）事業

環境・エネルギー（海外）事業の2024年3月期第2四半期の業績は、売上高が同63.9%増の1,003百万円、営業利益が32百万円（前年同期は72百万円の損失）となった。主に2023年3月期に受注したベトナムの廃棄物処理プラント案件において追加受注を計上し増加したため、受注高は前年同期比63.9%増の1,793百万円と大幅に増加した。また、売上高はメンテナンスサービスに加え、受注済みのプラント新設案件の進捗等により増加し、営業利益も改善した。

(3) 民生熱エネルギー事業

民生熱エネルギー事業の2024年3月期第2四半期の業績は、売上高が同13.1%増の8,441百万円、営業利益が同177.3%増の404百万円と増収増益となった。主に大型案件の受注により、受注高は前年同期比4.3%増の10,449百万円となった。主因としては、受注済み案件の進捗や大型案件の完工などによるものである。

(4) 設備・システム事業

設備・システム事業の2024年3月期第2四半期の業績は、売上高が同25.2%増の4,471百万円、営業利益が同38.9%増の414百万円である。前年同期に建築設備事業において大型案件の受注があった反動や半導体産業用設備の減少により、受注高は前年同期比61.9%減の3,452百万円となった。半導体産業用設備の需要は中長期的には拡大されるものの足元では停滞傾向にある。

2. 財務状況

同社の財務状況を見ると、2024年3月期第2四半期末の資産合計は178,662百万円と前期末比1,026百万円の減少となった。これは主に棚卸資産が4,278百万円、投資有価証券が3,850百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が11,443百万円の減少となったことによるものである。

流動資産合計は、現金及び預金が前期末比2,011百万円増加の67,253百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が同11,443百万円減少の49,408百万円となったことなどにより、同3,117百万円減少の131,132百万円となった。固定資産合計は、有形固定資産が同748百万円増加の19,184百万円となったことなどにより同2,091百万円増加の47,530百万円となった。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期 2Q	増減額
流動資産	134,249	131,132	-3,117
現金及び預金	65,242	67,253	2,011
受取手形、売掛金及び契約資産	60,851	49,408	-11,443
棚卸資産	6,011	10,290	4,278
その他	2,159	4,195	2,036
固定資産	45,439	47,530	2,091
有形固定資産	18,436	19,184	748
無形固定資産	540	584	44
資産合計	179,688	178,662	-1,026
流動負債	66,840	62,872	-3,968
固定負債	11,680	11,982	302
負債合計	78,521	74,855	-3,665
純資産合計	101,167	103,807	2,639
負債純資産合計	179,688	178,662	-1,026

出所：決算短信よりフィスコ作成

負債合計は74,855百万円と前期末比3,665百万円の減少となった。これは主に未払法人税等が2,500百万円、支払手形及び買掛金が1,971百万円の減少となったものの、契約負債が1,550百万円、電子記録債務が987百万円の増加となったことによるものである。流動負債合計は、前期末比3,968百万円減少の62,872百万円、固定負債合計は、同302百万円増加の11,982百万円となった。純資産合計は、同2,639百万円増加の103,807百万円となった。この結果、2024年3月期第2四半期末の自己資本比率は57.8%と前期末比1.8ポイントの増加となった。

■ 今後の見通し

経常利益は目標の3ヶ年累計360億円からさらなる上積みを目指す

1. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の業績予想について、同社は2023年11月に修正予想を発表した。売上高で前期比2.3%増の146,000百万円、営業利益で同25.4%減の10,300百万円、経常利益で同25.1%減の11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同20.0%減の7,700百万円の見通しである。2023年3月の期初予想から、売上高は変わらないが、営業利益が1,000百万円減、経常利益が1,000百万円減、親会社株主に帰属する当期純利益が600百万円減となる下方修正となった。主な要因は、ごみ処理プラント（ガス化溶融炉）のO&Mにおいて設備の不具合が発生し、同第2四半期に復旧における対策費用を計上した影響によるものである。

今後の見通し

2024年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期		修正予想との増減率
	実績	期初予想	修正予想	
受注高	168,558	170,000	170,000	-
受注残高	471,211	495,211	495,211	-
売上高	142,651	146,000	146,000	-
営業利益	13,813	11,300	10,300	-8.8%
営業利益率	9.7%	7.7%	7.1%	-0.6pt
経常利益	14,684	12,000	11,000	-8.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	8,300	7,700	-7.2%
1株当たり当期純利益	120.22	103.81	96.25	-7.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 中長期の成長戦略

2021年5月より同社は、環境・エネルギー分野のリーディングカンパニーであり続けるため、長期ビジョン「Vision2030」を掲げた。その実現に向けたファーストステップとして、さらなる成長への布石を打つことをテーマにした第13次中期経営計画を進行中だ。

(1) 長期ビジョン「Vision2030」

同社は有益な技術・サービスをもって顧客や社会の課題を解決し、その繰り返しによって持続的に成長しながら、ESG課題に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとしてあり続け、10年後に経常利益200億円を目指す、2030年に向けた長期ビジョンとして「Vision2030」を掲げている。

(2) 第13次中期経営計画

「Vision2030」の実現に向けた最初の中期経営計画として、必要な経営基盤の強化により事業戦略を展開し、3ヶ年累計で経常利益360億円を目指している。第13次中期経営計画では、第12次中期経営計画までに構築した経営基盤・事業基盤をベースに、さらなる成長への布石を打つことをテーマとしている。第13次中期経営計画の基本方針は、「経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図ること」「将来の環境変化への対応を加速させ、これらの事業活動を通じてESG経営を推進し、持続的成長を目指すこと」である。持続的な成長に向け人材の採用・育成を強化するほか、CO₂分離・回収、利用技術をはじめとする研究開発やデジタル技術を活用した付加価値の向上に取り組む。

具体的には、人材やデジタル技術、パートナーシップ等、現在の事業環境から必要とされる経営基盤の強化により各事業における競争力を強化し、顧客や社会の課題を解決する事業活動を展開する方針である。

同計画は順調に進捗しており、経常利益は目標の3ヶ年累計360億円からさらなる上積みを目指す。経常利益は2022年3月期で10,647百万円、2023年3月期で14,684百万円と好調であった一方で、2024年3月期は期初予想を12,000百万円から、同第2四半期に11,000百万円に下方修正した。経常利益は期初予想を下回る見通しだが、目標累計額360億円は計画どおり達成する見込みである。EPC事業のリードタイムが3～5年と長く単年の業績には波があるものの、中期経営計画3ヶ年では、受注・利益ともに着実に成長している。

(3) 基本方針と進捗状況

同計画では、「人材」「パートナーシップ」「デジタル技術」「設備投資」「コンプライアンス」「研究開発」「ものづくり力」「エンジニアリング力」に注力した経営基盤の強化を掲げている。それを基に、一般廃棄物処理プラント・水処理プラント・エネルギープラント・新電力事業・海外事業・新規事業・民生熱エネルギー・設備システムなどの様々な商品・サービスにおいて、顧客や社会の課題解決に基づく事業活動を展開している。

a) 経営基盤の強化

基本方針に基づく事業活動の結果、「人材」に関しては、同社の最大の強みである技術力の伝承や経営資源の拡大のため、人材採用・育成を強化してきた。施工部門のほか、技術部門・メンテナンス部門を中心に採用・育成を継続し、連結グループ全体の従業員は前期比 102 人増加の 4,247 人となり、単体では 69 人を採用した。「研究開発」に関しては、既存技術のブラッシュアップに加え、脱炭素社会の実現に向け、CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に排ガス浄化による CO₂ の農業利用、固体炭素化、バイオメタネーションなどの具体的なテーマについて研究開発を継続して進めており、2024 年 3 月期は前期比 8.5 億円増の 20 億円の投資を予定している。「設備投資」においては、2023 年 1 月に播磨新工場が稼働を開始し、2024 年 3 月期は旧工場の解体工事や倉庫棟の建設を行うため、前期比 35 億円減の 36 億円の投資を予定している。「パートナーシップ」に関しては、脱炭素社会の実現に向けたオープンイノベーションビジネスプラットフォーム「C2X」プロジェクトに参画し、異業種連携による CCUS 技術の事業化を目指し、提案力・研究開発を継続して強化している。2023 年 10 月、同子会社である(株)タクマエナジーは、広島県北広島町との間で、同町が目指す 2050 年ゼロカーボントウンを実現し地域社会の持続可能な発展に寄与するため、包括連携協定を締結し、本協定に基づき、同町の地域エネルギーマネジメント事業体の設立支援をはじめとする各種取り組みの検討を開始した。また 2023 年 11 月、イオン<8267>直営農場の運営及び農産物の生産委託に取り組むイオンアグリ創造(株)と同社は、一般廃棄物処理施設で発生する燃焼ガスに含まれる CO₂ を施設園芸に供給・利用する技術の実用化を目指し、町田市バイオエネルギーセンターの熱回収施設及びバイオガス化施設から出る燃焼ガスを用いて、イチゴ栽培の実証を行うことに合意した。この技術の実現により、一般廃棄物処理施設で生み出される電気、熱、CO₂ を大規模施設園芸に利用するトリジェネレーションシステム※の実用化を目指す。また「デジタル技術」の活用に関しては、燃焼画像や運転データを基に、今後発生する燃焼の変動を予測し必要な操作を行う AI 燃焼制御システム「ICS」の開発により、プラントの省力化・高付加価値化を引き続き推進している。

※ 発電において発生する電力・熱に加えて、燃焼ガスに含まれる CO₂ を植物の育成促進に有効活用するエネルギー供給システムで、電気・熱・CO₂ の 3 つ (トリ: tri) を利用する仕組みを意味する。

b) セグメント別の進捗状況

セグメント別の進捗状況を見てみる。主力である環境・エネルギー(国内)事業においては、一般廃棄物処理プラント及びエネルギープラントに注力している。一般廃棄物処理プラントでは、多様化するニーズに応えた総合的な提案により、継続的な受注を獲得している。その結果として、EPC・O&M を着実に受注し受注残高の長期 O&M (契約期間 10 年以上) 比率は約 60% となり、EPC 事業の維持・拡大に加え、ストック型ビジネスを拡大することにつながった。引き続き、技術力を軸に提案力の強化を図り、年間 2~3 件の更新案件の継続的な受注を目指す。また O&M 提案の強化を通じ、ストック型ビジネスによる持続的成長を目指してきた結果、2024 年 3 月期の期初時点で長期 O&M を 25 施設で受注し、うち 19 施設が運営中で、残り 6 施設は順次運営開始予定である。エネルギープラントでは、2012 年の FIT 制度開始以降、全国で 78 基を受注し、納入した多くの案件でメンテナンスまで受注を獲得した。なかでも長期 O&M は 3 件受注し収益拡大に貢献している。今後もバイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す予定だ。他に水処理プラント、新電力事業でも継続的に受注を進めている。

今後の見通し

環境・エネルギー(海外)事業においては、タイのSiam Takuma Co., Ltd.、台湾の臺田環工股份有限公司(Taiden Environtech Co., Ltd.)の2つの現地法人を中心に、各国にてプラント建設とメンテナンスサービスの実績(累計で、タイにてエネルギープラント158基(うち、バイオマスが120基)、世界各国にて廃棄物処理プラント16施設)をあげている。その実績を基に受注獲得に向けた体制を整備し、2022年3月期から2023年3月期にかけて廃棄物処理プラント2件(台湾・ベトナム)、エネルギープラント1件(タイ)の合計3件の受注を獲得した。民生熱エネルギー事業においては、国内市場は成熟しているものの、当面は更新等一定の需要が継続すると見ている。高効率化・電化空調・バイオマスボイラーなどの省エネや脱炭素ニーズへの対応や海外事業により、引き続き受注規模の拡大を目指す。設備・システム事業においては、建築設備事業分野で人材確保・育成による営業力、施工能力のさらなる強化を図り、受注規模を拡大する。半導体産業用設備の分野では、デジタル化の潮流により市場は拡大しており、大学や顧客と共同でカスタマイズした商品開発を行い、競争力の向上を図る。

■ 株主還元策

2024年3月期は期初予想を据え置き、年間配当48.0円を予定

2024年3月期は、利益が期初予想を下回る見通しであるものの、中期経営計画目標である3ヶ年累計経常利益360億円は達成する見込みであることから、配当は期初予想を据え置いて5.0円増配の48.0円を予定している。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp